

のかなど、花き温室園芸という面から秦野市の性格を明らかにすることである。

秦野市の花き温室園芸は、戦後都市化により打撃を受けたたばこの代わりとして導入され、急速に成長した。なかでもカーネーションが主流となり、県下有数の産地となった。その要因としては、花き温室園芸がたばこ栽培よりも労力のかからないこと、導入当時はまだ花き栽培が全国的に普及していなかったことで、大きな収益が見込まれたことなどがあるが、秦野市が京浜市場に比較的近い距離にあったという有利な立地条件も要因と考えられる。一般的に輸送園芸地域は、産地の中でも特に産地集中地域がみられるが、秦野市の場合は、転換作物ゆえに温室農家が市内に分散立地するという結果を生んだ。これに対しては、共同出荷体制をとって能率化をはかり、他産地に対抗した。

1970年代半ばの石油ショック以降は、秦野市のカーネーション生産が下降し、廃止やバラへの転作などが増えてきた。その原因としては、重油費増大のほか、カーネーションが全国的に作られ、生産過剰になってきたこと、交通手段の発達により他産地のものが京浜市場に進出し、地の利が生かせなくなったこと、労働力の高齢化などが考えられる。

そこでカーネーション栽培では、今後はより高品質なものを生産する必要がでてきた。バラ転作にしてもカーネーション栽培と比べて圧倒的に有利というわけにはいかず、重油費をいかに減らすかが今後の発展の鍵となっている。

一方、最近では温室鉢物栽培が少しずつ増加の傾向にある。これはカーネーションからの転作という形はほとんどなく、普通作からの転作が多い。鉢物の場合、消費地立地的性格を持ち、今後も発展する可能性が高い。

秦野市は、本町・東・南・北・大根・西・上の7地区から成っており、温室農家は各地区に分散立地してはいるものの、地区によって作目や品種に違いが見られた。とくに平塚市に隣接する大根地区は、バラの産地平塚市と土壌条件が近く、社会的影響も強く、バラ栽培が多い。また地形的に孤立している上地区は、もともとたばこ栽培が少なかったことなどから他地区とは事情が異なり、花き温室園芸はあまり普及されなかった。全体的に市街地に近い温室農家ほど小規模経営で温室規模縮小への意向が強く、比較的温室農家が集中している地域では、その地域全体で現状維持的傾向や縮小傾向を持つという特色が見られた。

今後は、鉢物栽培が発展し、バラ栽培はカーネーションからの転作が続き、カーネーション栽培は一部の農家によって担われるだろうという予測が立てられる。花き温室園芸でも後継者の問題は深刻であるが、後継者のいる農家では新しい技術や設備を導入する意欲が旺盛であり、暗い材料ばかりではない。将来は、後継者のいる農家や若い年齢層の農家によって、より機械化されて担われていくことだろう。

過疎化に伴う山村社会の変容

—愛媛県上浮穴郡美川村を例として—

松崎 美南子

1. 研究の目的と方法

高度経済成長期、山村から都市への人口流出が著しくなり、山村では村落機能がマヒする過疎問題が深刻化した。本論文は、愛媛県上浮穴郡美川村を例として、その過疎化の過程とその要因を明らかにするとともに、それに伴う村落社会の変容を把握することによって、山村の再生への道を探

ることを目的としている。まず、過疎の定義を明らかにし、四国山村の中における美川村の位置づけを行なった。(序論)次に、人口動態と就業・産業構造の変化から過疎化の過程をおうとともに、1部落の例をとりあげ、過疎化をもたらした要因を考察した。(第2章)また、第3章では農林業・土木事業の動向と過疎問題の社会的側面について

言及した。最後に、今まで行なわれてきた過疎対策を検討し(第4章)、自分なりに山村振興のあり方について考察を試みた。(第5章)研究方法としては、人口動態や産業の動向を統計資料から分析するだけでなく、聞き取り調査・フィールドワークを中心に行なった。

2. 研究の結果

美川村は、四国山村の中でも特に人口流出の著しかった山村である。著しい人口流出によって、若年層が非常に縮小し、人口の老齢化が進んでいる。

美川村において、著しい人口流出が始まったのは、昭和30年代後半からである。高度経済成長期に大都市地域で労働力の需要が高まったという外部のインパクトのみならず、農家の経済的基盤が弱体化したことも要因として強く働いている。美川村の場合、自給的農業が崩壊し、農家の主要な収入源であったみつまた・製炭の不況によって農家経済が危機に瀕したことが、昭和30年代の人口流出の背景をなした。この時期には、特に新規学卒者を中心とした若年層の流出が目だった。村内では、相次ぐ自然災害で生産的基盤が打撃を受け、離農した多くの労働力は出稼ぎや賃労働へ流れた。そんな中で、昭和42年に、村内に滞留していた不安定な農業を営む農家の余剰労働力や離農者を吸収していた国道33号線の大規模工事が完了すると、その後人口流出はピークを迎えた。この時期には挙家離村が多かった。特に、零細規模の農家の転出が目だった。しかし、単に経済的な面だけではわりきれない。村内でも、特に利便性の低い奥地

集落や、共同体の結合の弛緩した集落で人口流出が著しく、これらの要因も関連していたものと思われる。とにかく、村内には十分な働き口がないため、現在でも若年層はほとんど流出している。

激しい人口流出は、農林業の弱体化を招いている。挙家離村の続出にくわえ、若年層の著しい流出、特に農業後継者の転出は、農業従事者の老齢化、労働力不足を惹起し、農家数や農用地の減少につながっている。消費経済、機械化の進展は兼業化を著しく進行させており、実質的な自立経営農家は総農家数のわずか2%にすぎない。林業では、土地に植林して転出する不在村地主の増加、木材価格の低迷による林家の生産意欲の減退で、山林経営は粗放化の傾向にある。

このように、農林業とも衰退の一途をたどっているのに対し、増加しているのが土木事業である。過疎法に裏打ちされた多額の行政投資による土木建設事業が増大したことで、就業機会を得て、何とか人口を維持しているのが現状である。

過疎化による村落機能の低下は、ゴミ処理、消防や農協など広域化の方向で解消しようとしているが、学校の統廃合の問題など、その地域の核を失うおそれがある。

現在のように公共事業に依存した状態であれば、いつか破綻をきたすことになるのではないかと思われる。やはり、農林業を基盤にした地場産業を確立することが急務であるが、村の社会的機能は形骸化し、地元住民の連帯感は稀薄になっているだけに、まず地元住民の組織化が重要な課題だと思われる。

長野市における市街地の変遷とその変化傾向

丸山雅美

長野市における中心市街地の核の移動は、都市機能の変化を如実に物語っている。

奈良時代草創とも言われ、国分寺よりも古い歴史を有する善光寺。その門前に市が立ちはじめ、江戸時代あたりから所謂“門前町”として本格的に形態を整えはじめた。北国街道・戸隠街道・善

光寺街道を通ってくる全国からの参詣者のために、善光寺周辺に土産物屋や宿屋が集積した。明治になって、県庁設置・各種公共機関の集中に伴い県庁付近が、また、国鉄長野駅ができることによって駅前地区が発達し、その3地点を結んで市街地が膨脹した。大都市の企業の出先機関・大型店の